

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	204	流動負債	4,463
現金預金	1	長期借入金(1年以内)	4,318
未収入金	3	未払金	9
その他	198	リース解約損失引当金	10
固定資産	14,735	その他	126
有形固定資産	14,633	固定負債	9,724
建物	7,279	長期借入金	9,696
構築物	102	長期預り金	18
土地	7,199	役員退職慰労引当金	3
その他	51	その他	6
無形固定資産	31	負債合計	14,187
借地権	24	(純資産の部)	
その他	6	株主資本	752
投資その他の資産	71	資本金	100
投資有価証券	35	資本剰余金	314
関係会社株式	17	資本準備金	25
その他	17	その他資本剰余金	289
		利益剰余金	337
		その他利益剰余金	337
		繰越利益剰余金	337
		純資産合計	752
資産合計	14,940	負債及び純資産合計	14,940

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース解約損失引当金

リース契約の解約による損失に備えるため、解約による損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,191 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	32 百万円
短期金銭債務	4,318 百万円
長期金銭債務	9,696 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高

749 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	808,097 株	808,097 株

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金等であり、繰延税金資産から控除された評価性引当額は8,418百万円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、新日鐵住金株式会社からの借入により資金調達しております。

借入金の用途は運転資金であります。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県に賃貸用土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円) 貸借対照表計上額	当期末の時価
107	207

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接 100%	兼任 2人	同社福利厚生施設の所有等	福利厚生施設の運営・管理他	749	短期借入金	4,318
					資金の借入	14,014	長期借入金	9,696

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引の取引条件を勘案して、交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	930円 92銭
1株当たり当期純利益	-1,998円 64銭

【 企業結合に関する注記 】

事業分離

1. 事業分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法定形式

(1) 分離先企業の名称

日鉄住金ビジネスサービス関西株式会社

日鉄住金ビジネスサービス和歌山株式会社

日鉄住金ビジネスサービス鹿島株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の厚生施設管理事業

(3) 事業分離を行った理由

新日鐵住金株式会社の厚生施設管理事業をより地域に密着したサービスとする為に、事業譲渡したものであります。

(4)事業分離日

平成26年7月1日

(5)法定形式を含むその取引の概要に関する事項

会社分割による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

本事業分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

以上